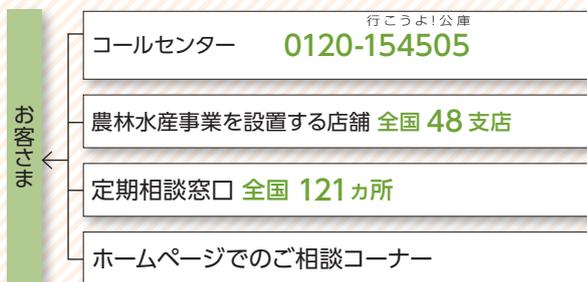


お客様のより身近なところで、お客様のニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」「ビジネスマッチング」「専門家の紹介」など、さまざまな提案や情報提供を行っています。

お客様の身近なところでご相談を承っています

各支店やお客様コールセンターのほか、全国121カ所に定期相談窓口を設置し、お客様のより身近なところでご相談を承っています。



農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年度に農業経営アドバイザー制度を創設しました。平成24年3月末までに14回の試験を開催し、沖縄県を除く46都道府県に合計1,660名の農業経営アドバイザーが誕生しています。

また、平成23年度は、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う「農業経営上級アドバイザー制度」を創設し、全国で16名が合格しました。

さらに、毎年2回アドバイザーミーティング(研修会)を開催し、農業経営アドバイザーの様々な知識等の習得・向上をサポートしています。

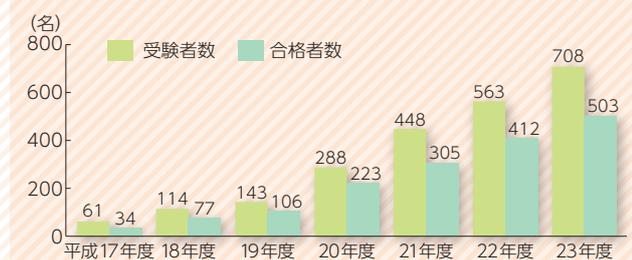
平成20年度に創設された林業及び水産業経営アドバイザー制度でも、20名の林業経営アドバイザーと19名

の水産業経営アドバイザーが誕生しています。

農林水産事業では、農業・林業・水産業の経営アドバイザーとなった職員を活用して、お客様の経営発展を支援しています。また、税理士や中小企業診断士など公庫職員以外の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も行っています。



▼ 農業経営アドバイザー試験の結果



▼ 農業経営アドバイザー合格者の内訳 (平成24年3月末現在)

業務協力金融機関	648 名
税理士・中小企業診断士	586 名
普及指導員ほか	281 名
公庫職員	145 名

外部ネットワークとの連携による高度な経営支援サービスを提供しています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、外部の専門機関（日本プロ農業総合支援機構（J-PAO）・日本貿易振興機構（JETRO）ほか）と連携し、経営支援サービスを提供しています。



ビジネスマッチングに取り組んでいます

国産農産物の展示商談会 アグリフードEXPOを開催しています

平成23年度も国内最大規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京（平成23年8月）と大阪（平成24年2月）において開催しました。

平成18年度から開催している「アグリフードEXPO」は、販路拡大を目指す農業者や食品加工業者とバイヤーの間

をつなぐ、ビジネスマッチングの機会を提供するための展示商談会です。

全国各地から国産農産物にこだわった農業者や食品加工業者が多数出展し、来場したバイヤーとの間で活発な商談が行われました。



	EXPO東京2011 (平成23.8.2～3)	EXPO大阪2012 (平成24.2.14～15)
出展者数	564先 (511小間)	469先 (356小間)
入場者数	12,327名	13,473名
商談件数	45,367件	26,992件
会期中商談件数 (1社平均)	18件	30件
会期中成約件数 (1社平均)	2.4件	5.0件
成約金額 (1社平均)	253万円	170万円
各ブースへの訪問者数 (1社平均)	377人	478人

インターネットでもビジネスマッチングを進めています

お客さまの販路開拓や原材料の仕入先確保などのビジネスチャンスを広げていただくため、インターネット上で商談などの情報交換を行うことができるマッチングサイト「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」を新たに開設しました。

お客さまの新ビジネス創出や販路拡大等を支援するマッチングサービスの取組みを強化していきます。



お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、プレスリリースやホームページなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

- 「AFCフォーラム」
農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌です。
- 「アグリ・フードサポート」
お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせしています。
- 「各種レポート」
担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報をとりまとめ、プレスリリースやホームページを通じてご紹介しています。
- 「最新技術情報（技術の窓）」
国や県の農業試験研究機関で農業技術の発展に貢献してきたベテランの専門家による最新の農業経営・技術に関する情報をホームページを通じてご紹介しています。



新たな融資手法により経営を支援しています

➡ 融資手続きの迅速化に努めています

農業者向け融資に「農業版スコアリングモデル^(注1)」を活用した審査手法のほか、新規に農業に参入する者への融資に対する審査手法を導入し、融資手続きの迅速化に努めています。

➡ 不動産担保や保証人に過度に依存しない融資への取組みを進めています

不動産担保や保証人に依存しない融資手法として、平成20年度から家畜などを担保にした農林漁業や食品産業におけるABL（動産担保融資）の普及を推進しています。平成23年度は肉用牛、養豚、酪農の各分野に対して、合計24件（融資額10億円）の融資を行いました。

(注1) 農業経営の特性を考慮し、財務データだけでなく生産に関するデータや定性的な情報を加味し、さらに営農類型ごとの特徴も加えて農林水産事業が独自に開発した個別農業経営の信用評価を行うシステムです。

(注2) 農林水産事業では、畜産・食肉関連業者等と、動産担保の保全や処分などに関する協力体制を構築するためABL協定を締結しています。

また、認定農業者向けのスーパーL資金では、500万円までの借入申込について、一定の基準を満たす方には6営業日以内に無担保・無保証人による融資の可否を回答しています。

また、新たに4件のABL協定^(注2)を締結し、累計締結件数は49件となり、ABLの推進体制の拡充を図りました。

今後も、ABLの普及に取り組み、お客さまの経営支援を進めていきます。

事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林漁業の維持発展に不可欠なお客さまの事業再生支援に取り組んでいます。具体的には、自然災害や市況の影響を受けやすい農林漁業の特性を踏まえて、自助努力による経営改善が期待できるお客さまの課題を洗い出し、その解決策を検討し実現可能な経営改善計画の策定と実行に必要な支援を行っています。

業界団体や外部専門家との連携による不採算事業のリストラ、業務執行体制の整備及び社内モニタリング体制の構築などの高度な経営支援にも取り組んでいます。

また、東日本大震災で被災されたお客さまの事業再生を進めるため、被災地の産業復興相談センター等と連携し、迅速な復旧・復興支援に取り組んでいます。